行政事業レビューシート (法務省)

予算事業名	人権侵害による被害者救済活動の充実強化	事業開始年度	昭和23年度	作成責任者		
担当部局庁	人権擁護局	担当課室	調査救済課	山口 英幸		
会計区分	一般会計	上位政策	人権の擁護			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	法務省設置法第4条第26号, 第29号	関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」を実現するため、人権侵害の被害の救済及び予防を図ることを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国各地で生起する様々な人権問題に広く対応するため、全国の法務局・地方法務局では、面接による相談のほか、電話やインターネット等により人権に関する相談を受け付けるなど様々な取組を実施している。人権相談を通じ、被害者等からの被害の救済に関する申告などがあつた場合、人権侵犯事件として速やかに救済手続を開始し、被害者の視点に立った各種の救済措置を講ずるとともに、救済措置後における被害者に対するアフターケアも行っている。					
実施状況	法務省の人権擁護機関が、平成21年中に実施した被害者救済事務処理の実施状況は、次のとおり、 人権相談件数・・・257,275件(うち、子どもの人権SOSミニレター(※1)約1万4千件、子どもの人権110番約2万3千件、女性の人権ホットライン約2万3千件)、人権侵犯事件の新規救済手続開始件数・・・21,218件、人権侵犯事件の処理件数・・・21,309件(主な措置内容(※2)、「援助」19,833件、「要請」183件、「説示」141件、「調整」109件)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	99	110	146	142	141
	執行額	99	110	143		
	執行率	100.0%	100.0%	98.0%		
	総事業費(執行ベース)	99	110	143		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	法務本省で契約している案件については、調達部署と連絡を密にして契約金額・内容等の確認を行っているほか、地方示達分についても各法務局・地方法務局における契約金額・契約相手方等を把握している。				
	見直しの余地	人権相談窓口等の広報活動については、ポスターやチラシ等による周知だけでなく、自治体広報紙の活用やマスメディアへの取材依頼など、費用負担面を考慮した広報活動をより積極的に導入したい。				
予算・監視の効率化	一部改善 (郵便料金について実績を踏まえて精査・分析を行い、その結果を適切に予算に反映すべきである。)					
補記	(※1) 「いじめ」、「児童虐待」などの問題に対する対策として、全国の小・中学校の児童・生徒に「子どもの人権SOSミニレター(便せん兼封筒)」を配布し、SOSミニレターを通じて教師や保護者にも相談できない子どもの悩みごとを把握し、子どもをめぐる様々な人権問題の解決に当たる取組である。 (※2) 「援助」…法律上の助言を行ったり、関係行政機関や関係ある公私の団体等を紹介すること。 「要請」…被害の救済又は予防について実効的な対応ができる者に対し必要な措置を執るよう求めること。 「説示」…相手方の反省を促し善処を求めるため事理を説き示すこと。 「調整」…被害者と相手方との話し合いを仲介すること。					

法務省
143百万円

・被害者救済事務処理に必要な役務の契約及び物品の購入
・被害者救済事務処理に必要な予算を地方に分配

【一般競争契約・随意契約】

A. アイズ(株)ほか
54百万円

平成21年度版「子どもの人権S OSモニター」印刷ほか

【本省から予算配分】

B. 法務局
89百万円

・被害者救済事務処理に必要な役務の契約及び物品の購入
・研修講師、講演等に対する謝金
・人権侵犯事件調査旅費

【一般競争契約・随意契約】

C. 東日本電信電話(株)ほか
56百万円

被害者救済事務処理に必要な役務の契約及び物品の購入

【諸謝金の支給】

D. 講師等
9百万円

研修講師、講演等に対する謝金

【旅費の支給】

E. 職員等
24百万円

人権侵犯事件調査旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

(A 別 紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争	アインズ株式会社	子どもの人権SOSミニレター印刷費	29
一般競争	朝日梱包株式会社	梱包発送費	9
随意契約	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	電話料	7
一般競争	株式会社富士通ビジネスシステム	人権相談メール受付システム運用保守料	4
随意契約	株式会社アイネット	リーフレット印刷費	2
随意契約	株式会社第一印刷所	ポスター印刷費	1
随意契約	三陽工業株式会社	ポスター印刷費	1
随意契約	東京センチュリーリース株式会社	人権相談メール受付システム機器賃借料	1

(C 別 紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	東日本電信電話株式会社	電話料	18
随意契約	郵便事業株式会社	郵便料	6
随意契約	株式会社道新サービスセンター	新聞広告掲載料	2
随意契約	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	インターネット利用料	2
一般競争・随意契約	佐川急便株式会社	物品運搬費	1
随意契約	新日本法規出版株式会社	書籍購入費	1
随意契約	株式会社第一印刷所	パンフレット等印刷費	1
随意契約	株式会社灘印刷	冊子等印刷費	1
随意契約	株式会社CDG	相談ダイヤル用カード印刷費	1
随意契約	株式会社大創	冊子等印刷費	1

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.アインズ(株)			E.職員等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	平成21年度版「子どもの人権SO Sミニレター」	29			
計		29	計		0
B.法務局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.東日本電信電話(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	電話料等	18			
計		18	計		0
D.講師等			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0